

興采實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第二季
(股票代碼 4433)

公司地址：新北市新莊區五權二路 10 號
電 話：(02)8512-7888

興采實業股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9 ~ 10	
八、	合併財務報表附註	11 ~ 58	
	（一） 公司沿革	11	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14	
	（四） 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 26	
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26	
	（六） 重要會計項目之說明	27 ~ 46	
	（七） 關係人交易	46 ~ 48	
	（八） 質押之資產	48	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	48	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49	~ 56
(十三)	附註揭露事項	56	~ 57
(十四)	部門資訊	57	~ 58

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001072 號

興采實業股份有限公司 公鑒：

興采實業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

王方瑜

葉翠苗
王方瑜



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 1 1 日



興實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	273,946	19	\$	237,022	16	\$	307,427	24
1125	備供出售金融資產－流動	六(二)		10,817	1		10,716	1		10,565	1
1150	應收票據淨額			5,879	-		9,402	1		8,402	1
1170	應收帳款淨額	六(三)		118,217	8		61,145	4		69,127	5
1180	應收帳款－關係人淨額	七(二)		246	-		-	-		-	-
1200	其他應收款			29,095	2		7,315	-		20,025	2
130X	存貨	六(四)		252,903	17		260,163	18		230,435	18
1410	預付款項	六(五)		20,934	2		67,910	5		75,414	6
1470	其他流動資產	六(一)		357	-		367	-		386	-
11XX	流動資產合計			712,394	49		654,040	45		721,781	57
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		471,110	32		475,786	33		374,760	30
1780	無形資產			6,351	1		5,625	-		4,755	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十									
		三)		3,102	-		3,200	-		3,087	-
1900	其他非流動資產	六(七)		262,169	18		312,344	22		162,461	13
15XX	非流動資產合計			742,732	51		796,955	55		545,063	43
1XXX	資產總計		\$	1,455,126	100	\$	1,450,995	100	\$	1,266,844	100

(續次頁)



興采實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日
(民國106年及105年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 185,420	13	\$ 100,000	7	\$ 81,137	6
2150	應付票據		49,584	4	89,939	6	51,932	4
2170	應付帳款		120,600	8	116,322	8	105,895	8
2180	應付帳款—關係人	七(二)	4,231	-	9,773	1	3,011	-
2200	其他應付款	六(十)	101,863	7	76,088	5	97,302	8
2230	本期所得稅負債	六(二十)						
		三)	3,642	-	7,993	1	15,604	1
2300	其他流動負債	六(九)	31,775	2	30,564	2	45,299	4
21XX	流動負債合計		<u>497,115</u>	<u>34</u>	<u>430,679</u>	<u>30</u>	<u>400,180</u>	<u>31</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(九)	153,481	10	161,187	11	88,868	7
2570	遞延所得稅負債	六(二十)						
		三)	-	-	169	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十一)	11,389	1	11,481	1	10,783	1
25XX	非流動負債合計		<u>164,870</u>	<u>11</u>	<u>172,837</u>	<u>12</u>	<u>99,651</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計		<u>661,985</u>	<u>45</u>	<u>603,516</u>	<u>42</u>	<u>499,831</u>	<u>39</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十三)						
3110	普通股股本		315,334	22	315,604	22	308,614	24
資本公積		六(十四)						
3200	資本公積		289,770	20	290,364	20	274,981	21
保留盈餘		六(十五)						
3310	法定盈餘公積		45,720	3	42,484	3	42,484	3
3320	特別盈餘公積		3,867	-	5,720	-	5,720	1
3350	未分配盈餘		65,351	4	96,409	6	95,727	8
其他權益		六(十六)						
3400	其他權益		(30,826)	(2)	(33,855)	(2)	(25,552)	(1)
3500	庫藏股票	六(十三)	(19,337)	(1)	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>669,879</u>	<u>46</u>	<u>716,726</u>	<u>49</u>	<u>701,974</u>	<u>56</u>
36XX	非控制權益		<u>123,262</u>	<u>9</u>	<u>130,753</u>	<u>9</u>	<u>65,039</u>	<u>5</u>
3XXX	權益總計		<u>793,141</u>	<u>55</u>	<u>847,479</u>	<u>58</u>	<u>767,013</u>	<u>61</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,455,126</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,450,995</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,266,844</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬





興采實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年4月1日 至6月30日		105年4月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 419,846	100	\$ 456,733	100	\$ 748,608	100	\$ 827,602	100
5000 營業成本	六(四)(二十一)(二十二)及七	(331,786)	(79)	(344,431)	(75)	(586,304)	(78)	(622,016)	(75)
5900 營業毛利		88,060	21	112,302	25	162,304	22	205,586	25
營業費用	六(二十一)(二十二)及七								
6100 推銷費用		(34,201)	(8)	(39,285)	(9)	(67,600)	(9)	(76,782)	(9)
6200 管理費用		(33,168)	(8)	(37,566)	(8)	(71,789)	(10)	(77,487)	(9)
6300 研究發展費用		(10,064)	(2)	(10,236)	(2)	(17,689)	(2)	(15,499)	(2)
6000 營業費用合計		(77,433)	(18)	(87,087)	(19)	(157,078)	(21)	(169,768)	(20)
6900 營業利益		10,627	3	25,215	6	5,226	1	35,818	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	3,292	1	10,833	2	10,511	1	12,038	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	(5)	-	884	-	(7,949)	(1)	(1,810)	-
7050 財務成本	六(二十)	(1,147)	(1)	(540)	-	(2,161)	-	(928)	-
7000 營業外收入及支出合計		2,140	-	11,177	2	401	-	9,300	1
7900 稅前淨利		12,767	3	36,392	8	5,627	1	45,118	6
7950 所得稅費用	六(二十三)	(3,041)	(1)	(11,703)	(3)	(3,814)	(1)	(14,095)	(2)
8200 本期淨利		\$ 9,726	2	\$ 24,689	5	\$ 1,813	-	\$ 31,023	4
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十六)	\$ 696	-	(\$ 97)	-	(\$ 16,312)	(2)	(\$ 3,230)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(二)(十六)	(22)	-	237	-	101	-	123	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		674	-	140	-	(16,211)	(2)	(3,107)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 674	-	\$ 140	-	(\$ 16,211)	(2)	(\$ 3,107)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 10,400	2	\$ 24,829	5	(\$ 14,398)	(2)	\$ 27,916	3
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 9,725	2	\$ 24,689	5	\$ 1,885	-	\$ 31,032	4
8620 非控制權益		1	-	-	-	(72)	-	(9)	-
本期淨利		\$ 9,726	2	\$ 24,689	5	\$ 1,813	-	\$ 31,023	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 10,035	2	\$ 24,653	5	(\$ 6,907)	(1)	\$ 30,147	3
8720 非控制權益		365	-	176	-	(7,491)	(1)	(2,231)	-
本期綜合損益總額		\$ 10,400	2	\$ 24,829	5	(\$ 14,398)	(2)	\$ 27,916	3
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.33		\$ 0.82		\$ 0.06		\$ 1.03	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.32		\$ 0.81		\$ 0.06		\$ 1.02	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬



興采實業股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國106年及105年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	普 通 股 本	歸屬於本公司之權益			母 公 司			業 主 之 權 益			權 益			非 控 制 權 益 總 額
		資 本 公 積	資 本 公 積	資 本 公 積	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	其 他 權 益	其 他 權 益	其 他 權 益	總 計	總 計	總 計	
		溢 價	一 限 制 員 工 權 利 票	溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 益	員 工 未 賺 得 勞 酬	庫 藏 股 票	總 計	總 計	權 益 總 額
105年1月1日至6月30日														
105年1月1日餘額		\$ 300,724	\$ 257,978	\$ -	\$ 35,506	\$ -	\$ 108,254	(\$ 457)	(\$ 5,263)	\$ -	\$ -	\$ 696,742	\$ -	\$ 696,742
104年度盈餘指撥及分配	六(十五)													
法定盈餘公積		-	-	-	6,978	-	(6,978)	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	5,720	(5,720)	-	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(30,861)	-	-	-	-	(30,861)	-	(30,861)
本期淨利		-	-	-	-	-	31,032	-	-	-	-	31,032	(9)	31,023
發行限制員工權利新股	六(十二)(十三)	7,890	-	17,003	-	-	-	-	-	(24,893)	-	-	-	-
股份基礎給付之酬勞成本	六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,946	-	5,946	-	5,946
其他綜合淨利	六(十六)	-	-	-	-	-	-	(1,008)	123	-	-	(885)	(2,222)	(3,107)
非控制權益變動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,270	67,270
105年6月30日餘額		<u>\$ 308,614</u>	<u>\$ 257,978</u>	<u>\$ 17,003</u>	<u>\$ 42,484</u>	<u>\$ 5,720</u>	<u>\$ 95,727</u>	<u>(\$ 1,465)</u>	<u>(\$ 5,140)</u>	<u>(\$ 18,947)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 701,974</u>	<u>\$ 65,039</u>	<u>\$ 767,013</u>
106年1月1日至6月30日														
106年1月1日餘額		\$ 315,604	\$ 257,978	\$ 32,386	\$ 42,484	\$ 5,720	\$ 96,409	\$ 1,122	(\$ 4,989)	(\$ 29,988)	\$ -	\$ 716,726	\$ 130,753	\$ 847,479
105年度盈餘指撥及分配	六(十五)													
法定盈餘公積		-	-	-	3,236	-	(3,236)	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	(1,853)	1,853	-	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(31,560)	-	-	-	-	(31,560)	-	(31,560)
本期淨利		-	-	-	-	-	1,885	-	-	-	-	1,885	(72)	1,813
限制員工權利新股註銷	六(十二)(十三)	(270)	-	(594)	-	-	-	-	-	864	-	-	-	-
股份基礎給付之酬勞成本	六(十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	10,957	-	10,957	-	10,957
其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	-	(8,893)	101	-	-	(8,792)	(7,419)	(16,211)
買回庫藏股	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,337)	(19,337)	-	(19,337)
106年6月30日餘額		<u>\$ 315,334</u>	<u>\$ 257,978</u>	<u>\$ 31,792</u>	<u>\$ 45,720</u>	<u>\$ 3,867</u>	<u>\$ 65,351</u>	<u>(\$ 7,771)</u>	<u>(\$ 4,888)</u>	<u>(\$ 18,167)</u>	<u>(\$ 19,337)</u>	<u>\$ 669,879</u>	<u>\$ 123,262</u>	<u>\$ 793,141</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬





興采實業股份有限公司及子公司
合 併 現 金 流 量 表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 5,627	\$ 45,118
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(六)(二十一)	22,805	18,294
攤銷費用	六(二十一)	1,519	738
呆帳(轉列收入數)損失	六(三)(十八) (	741)	1,900
股份基礎給付酬勞成本	六(十二)	10,957	5,946
利息費用	六(二十)	2,161	928
利息收入	六(十八) (	119) (	146)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九)	38	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		3,523 (	3,003)
應收帳款	(	56,331) (	9,029)
應收帳款-關係人	(	246)	-
其他應收款	(	21,780) (	10,986)
存貨		7,260	37,673
預付款項		46,976 (	56,792)
其他流動資產		10	12
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(	40,355) (	13,102)
應付帳款		4,278	1,200
應付帳款-關係人	(	5,542) (	1,197)
其他應付款	(	2,748) (	15,817)
其他流動負債		1,107 (	2,869)
其他非流動負債	(	92) (	86)
營運產生之現金流出	(	21,693) (	1,218)
收取之利息		119	146
支付之所得稅	(	8,236) (	7,997)
營業活動之淨現金流出	(	29,810) (	9,069)

(續次頁)

 興采實業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十六)	(\$ 17,527)	(\$ 17,299)
處分不動產、廠房及設備	六(六)	1,086	-
存出保證金(增加)減少		(1,081)	364
取得無形資產		(2,245)	(2,326)
預付設備款增加		(2,911)	(18,139)
其他非流動資產減少(增加)		47,607	(130,730)
投資活動之淨現金流入(流出)		24,929	(168,130)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加	六(八)	85,420	7,137
償還長期借款	六(九)	(7,602)	(11,470)
支付之利息		(1,708)	(939)
長期借款舉借數	六(九)	-	80,000
非控制權益投資款		-	67,270
買回庫藏股	六(十三)	(19,337)	-
籌資活動之淨現金流入		56,773	141,998
匯率影響數		(14,968)	(2,332)
本期現金及約當現金增加(減少)數		36,924	(37,533)
期初現金及約當現金餘額		237,022	344,960
期末現金及約當現金餘額		\$ 273,946	\$ 307,427

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬



興采實業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

興采實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立於民國 78 年 3 月並於同年度開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為各種纖維、紗、機能布及成衣類之原料、半成品及製成品之委託加工及買賣內外銷業務。

本公司股票自民國 103 年 11 月 3 日在財團法人中華民國櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016 週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016 週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

2. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生性工具）。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本公司	神采時尚事業股份有限公司	貿易事務	100	100	100	-
本公司	YIELD CROWN LTD.	海外投資控股	100	100	100	註4
本公司	ADVANCE WISDOM LTD.	海外投資控股	50	50	50	註1
本公司	ALPHA BRAVE INC.	海外投資控股	50	50	50	註1
本公司	CHAMPION LEGEND CORP.	海外投資控股	50	50	50	註1
本公司	TIME GLORY CORP.	海外投資控股	50	50	50	註1
本公司	SOUTH TO SUCCESS LTD.	海外投資控股	100	100	-	註2
YIELD CROWN LTD.	DIAMOND FORTUNE CORP.	海外投資控股	100	100	100	-
YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO., LTD.	紡織品加工	100	100	100	-
DIAMOND FORTUNE CORP.	興采貿易(上海)有限公司	貿易事務	100	100	100	-
SOUTH TO SUCCESS LTD.	FOUNDTX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD	資產管理	49	49	-	註3
SOUTH TO SUCCESS LTD.	SINGWIN GARMENT (CAMBODIA) CO., LTD	紡織品加工	100	100	-	註3

註 1：本公司於民國 104 年 11 月經董事會決議，為擴展市場、降低生產成本及分散營運風險，擬於越南設立紡織相關產品製造公司。截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司以現金出資金額計美金 4,029 仟元，併同非控制權益出資設立該子公司。本公司對該子公司具主導其財務及營運決策之能力，故將其納入合併個體。

註 2：本公司於民國 105 年 6 月經董事會決議，為擴展市場、降低生產成本及分散營運風險，擬於香港設立控股公司 SOUTH TO SUCCESS LTD.，再於柬埔寨轉投資設立紡織相關產品製造公司，截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司出資金額計美金 11 仟元。

註 3：本公司於民國 105 年 6 月經董事會決議，為擴展市場、降低生產成本及分散營運風險，擬由 SOUTH TO SUCCESS LTD. 於柬埔寨投資設立紡織相關產品製造公司 SINGWIN GARMENT (CAMBODIA) CO., LTD 及 FOUNDTX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD。其中，本集團對 FOUNDTX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD 預計持有 49% 股權，併同非控制權益出資設立該子公司，本公司因對該子公司具主導其財務及營運決策之能力，故將其納入合併個體。

註 4：本公司直接持股 100%之子公司 YIELD CROWN LTD. 於民國 105 年 12 月為增加海外投資，以美金 3,000 仟元辦理現金增資。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益，惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生性金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利率法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~26年
機器設備	5~10年
電腦通訊設備	3~5年
試驗設備	5~10年
運輸設備	4~6年
辦公設備	3~6年
租賃改良物	5~10年
其他設備	4~7年

(十三) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

主係電腦軟體成本，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 1~8 年攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 金融資產及負債互抵

當有法律上可執行之權利將所列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於其他權益。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十一) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司無須支付價款收回並註銷該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，將收回之股份認列為股本及資本公積之減項。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十三) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

本集團製造並銷售各種纖維、紗、機能布及成衣相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十六) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 875	\$ 1,280	\$ 1,141
支票存款及活期存款	124,562	205,742	306,286
定期存款	148,509	30,000	-
合計	<u>\$ 273,946</u>	<u>\$ 237,022</u>	<u>\$ 307,427</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本集團已將3個月以上之定期存款表列其他流動資產，106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日之金額分別為\$357、\$367及\$386。

(二)備供出售金融資產

項目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 14,865	\$ 14,865	\$ 14,865
未上市櫃公司股票	<u>840</u>	<u>840</u>	<u>840</u>
小計	15,705	15,705	15,705
評價調整	(4,888)	(4,989)	(5,140)
合計	<u>\$ 10,817</u>	<u>\$ 10,716</u>	<u>\$ 10,565</u>

本集團於民國106年及105年4月1日至6月30日暨106年及105年1月1日至6月30日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$22)、\$237、\$101及\$123。

(三)應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款	\$ 119,016	\$ 62,685	\$ 72,062
減：備抵呆帳	(799)	(1,540)	(2,935)
	<u>\$ 118,217</u>	<u>\$ 61,145</u>	<u>\$ 69,127</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。
2. 本集團對商品銷售之授信期間針對不同銷售對象，為TT in advance或月結20~60天不等，本集團未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
30天內	\$ 83,822	\$ 47,067	\$ 48,592
31-90天	15,661	13,303	19,927
91-180天	18,734	775	608
	<u>\$ 118,217</u>	<u>\$ 61,145</u>	<u>\$ 69,127</u>

以上係以應收帳款立帳日為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$799、\$1,540 及\$2,935。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ -	\$ 1,540	\$ 1,540
本期迴轉減損損失	-	(741)	(741)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 799</u>
	105年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ -	\$ 1,035	\$ 1,035
本期提列減損損失	-	1,900	1,900
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,935</u>	<u>\$ 2,935</u>

4. 本集團之應收帳款對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域，為維持應收帳款的品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序並持續評估。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，例如：要求客戶預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 110,104	(\$ 11,807)	\$ 98,297
在製品	25,694	(2,386)	23,308
製成品	179,422	(48,124)	131,298
合計	<u>\$ 315,220</u>	<u>(\$ 62,317)</u>	<u>\$ 252,903</u>

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 114,221	(\$ 10,100)	\$ 104,121
在製品	33,209	(4,098)	29,111
製成品	166,595	(39,664)	126,931
合計	<u>\$ 314,025</u>	<u>(\$ 53,862)</u>	<u>\$ 260,163</u>

	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 101,757	(\$ 9,106)	\$ 92,651
在製品	25,090	(2,097)	22,993
製成品	171,200	(56,409)	114,791
合計	<u>\$ 298,047</u>	<u>(\$ 67,612)</u>	<u>\$ 230,435</u>

當期認列之存貨相關費損：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 329,634	\$ 331,211
出售下腳及廢料收入	(186)	(209)
存貨跌價損失	2,151	13,386
存貨盤損	187	43
	<u>\$ 331,786</u>	<u>\$ 344,431</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 577,889	\$ 612,534
出售下腳及廢料收入	(369)	(454)
存貨跌價損失	8,524	9,634
存貨盤損	260	302
	<u>\$ 586,304</u>	<u>\$ 622,016</u>

(五) 預付款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
預付貨款	\$ 6,535	\$ 56,910	\$ 65,130
進項稅額	5,299	3,168	2,664
預付參展費	1,562	1,163	1,974
預付租金	769	626	570
預付保險費	439	1,132	575
其他預付款項	6,330	4,911	4,501
	<u>\$ 20,934</u>	<u>\$ 67,910</u>	<u>\$ 75,414</u>

(以下空白)

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	電腦通訊 設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合計
106年1月1日											
成本	\$ 126,287	\$ 234,205	\$ 262,697	\$ 2,487	\$ 29,857	\$ 11,341	\$ 3,034	\$ 9,976	\$ 10,379	\$ 18,016	\$ 708,279
累計折舊	—	(83,967)	(116,074)	(1,360)	(16,524)	(4,165)	(1,344)	(3,691)	(5,368)	—	(232,493)
	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 150,238</u>	<u>\$ 146,623</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ 13,333</u>	<u>\$ 7,176</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 6,285</u>	<u>\$ 5,011</u>	<u>\$ 18,016</u>	<u>\$ 475,786</u>
106年											
1月1日	\$ 126,287	\$ 150,238	\$ 146,623	\$ 1,127	\$ 13,333	\$ 7,176	\$ 1,690	\$ 6,285	\$ 5,011	\$ 18,016	\$ 475,786
增添	—	933	4,172	95	2,360	—	—	—	—	6,477	14,037
處分	—	(70)	(666)	—	—	(320)	—	—	(68)	—	(1,124)
重分類-移轉	—	8,096	6,429	—	—	—	—	—	131	(8,096)	6,560
折舊費用	—	(6,225)	(12,326)	(222)	(1,558)	(869)	(248)	(576)	(781)	—	(22,805)
淨兌換差額	—	—	(920)	—	—	(5)	(55)	(340)	(24)	—	(1,344)
6月30日	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 152,972</u>	<u>\$ 143,312</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 14,135</u>	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 4,269</u>	<u>\$ 16,397</u>	<u>\$ 471,110</u>
106年6月30日											
成本	\$ 126,287	\$ 239,687	\$ 264,235	\$ 2,582	\$ 32,217	\$ 10,527	\$ 2,927	\$ 9,431	\$ 10,024	\$ 16,397	\$ 714,314
累計折舊	—	(86,715)	(120,923)	(1,582)	(18,082)	(4,545)	(1,540)	(4,062)	(5,755)	—	(243,204)
	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 152,972</u>	<u>\$ 143,312</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 14,135</u>	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 4,269</u>	<u>\$ 16,397</u>	<u>\$ 471,110</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	電腦通訊 設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合計
105年1月1日											
成本	\$ 126,287	\$ 213,302	\$ 181,868	\$ 2,118	\$ 23,783	\$ 9,754	\$ 2,732	\$ 10,530	\$ 9,659	\$ -	\$ 580,033
累計折舊	-	(71,999)	(105,996)	(938)	(13,666)	(4,932)	(877)	(2,615)	(3,837)	-	(204,860)
	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 141,303</u>	<u>\$ 75,872</u>	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 10,117</u>	<u>\$ 4,822</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 7,915</u>	<u>\$ 5,822</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 375,173</u>
105年											
1月1日	\$ 126,287	\$ 141,303	\$ 75,872	\$ 1,180	\$ 10,117	\$ 4,822	\$ 1,855	\$ 7,915	\$ 5,822	\$ -	\$ 375,173
增添	-	171	7,039	-	840	572	410	-	276	9,377	18,685
重分類-移轉	-	-	-	-	93	-	-	-	-	-	93
折舊費用	-	(6,004)	(8,202)	(212)	(1,449)	(784)	(247)	(622)	(774)	-	(18,294)
淨兌換差額	-	-	(568)	(1)	-	(5)	(46)	(255)	(22)	-	(897)
6月30日	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 135,470</u>	<u>\$ 74,141</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$ 4,605</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 7,038</u>	<u>\$ 5,302</u>	<u>\$ 9,377</u>	<u>\$ 374,760</u>
105年6月30日											
成本	\$ 126,287	\$ 213,473	\$ 188,188	\$ 2,117	\$ 24,716	\$ 10,317	\$ 3,075	\$ 10,188	\$ 9,903	\$ 9,377	\$ 597,641
累計折舊	-	(78,003)	(114,047)	(1,150)	(15,115)	(5,712)	(1,103)	(3,150)	(4,601)	-	(222,881)
	<u>\$ 126,287</u>	<u>\$ 135,470</u>	<u>\$ 74,141</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$ 4,605</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 7,038</u>	<u>\$ 5,302</u>	<u>\$ 9,377</u>	<u>\$ 374,760</u>

1. 上項所列不動產、廠房及設備均無借款成本資本化情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 其他非流動資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
長期預付款	\$ 245,465	\$ 259,861	\$ 130,032
預付設備款	12,110	15,759	28,049
存出保證金	4,594	3,513	3,774
預付土地款	-	33,211	-
其他	-	-	606
	<u>\$ 262,169</u>	<u>\$ 312,344</u>	<u>\$ 162,461</u>

1. 上項所列長期預付款係民國 105 年 1 月新設 4 家子公司 (ADVANCE WISON LTD.、ALPHA BRAVE INC.、CHAMPION LEGEND CORP. 及 TIME GLORY CORP.) 之預付越南土地使用權款項，截至民國 106 年 6 月 30 日止，相關過戶程序尚進行中。
2. 上項所列預付土地款係民國 105 年 7 月本公司為購買柬埔寨土地之預付土地款項，截至民國 105 年 12 月 31 日止，尚未完成相關過戶程序。本公司於民國 106 年 1 月經董事會決議，因考量全球經濟情勢尚未明朗，且顧及股東權益與公司未來營運發展所需，撤銷該項投資案。

(八) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 185,420</u>	1.0664%~1.9%	-
<u>借款性質</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 100,000</u>	1.0633%~1.0649%	-
<u>借款性質</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 81,137</u>	1.0389%~1.68%	-

(九) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
華南銀行五股分行 擔保借款	105.3.28~112.3.27按月 付息，並償還本金	1.445%	土地、房屋及建築	\$ 66,304
華南銀行五股分行 擔保借款	96.8.2~111.8.2按月付 息，並償還本金	1.445%	土地、房屋及建築	22,533
中國信託商業銀行 擔保借款	105.9.29~108.9.27按月 付息，到期還本	1.290%	土地、房屋及建築	80,000
				168,837
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(15,356)
				<u>\$ 153,481</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年12月31日
華南銀行五股分行 擔保借款	105.3.28~112.3.27按月 付息，並償還本金	1.445%	土地、房屋及建築	\$ 71,813
華南銀行五股分行 擔保借款	96.8.2~111.8.2按月付 息，並償還本金	1.445%	土地、房屋及建築	24,626
中國信託商業銀行 擔保借款	105.9.29~108.9.27按月 付息，到期還本	1.250%	土地、房屋及建築	80,000
				176,439
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(15,252)
				<u>\$ 161,187</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年6月30日
華南企銀五股分行 擔保借款	105.3.28~112.3.27按月 付息，並償還本金	1.515%	土地、房屋及建築	\$ 77,284
華南銀行五股分行 擔保借款	96.8.2~111.8.2按月付 息，並償還本金	1.515%	土地、房屋及建築	26,704
				103,988
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(15,120)
				<u>\$ 88,868</u>

1. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日未動用借款額度分別為\$450,603、\$544,676 及\$657,422。

2. 本集團之流動性風險請詳附註十二、(二)3.(3)。

(十) 其他應付款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付薪資	\$ 32,981	\$ 39,251	\$ 31,044
應付股利	31,560	-	30,861
應付佣金及勞務費	2,804	3,315	3,678
應付設備款	2,666	6,156	5,929
應付員工酬勞及董監酬勞	1,212	1,152	2,816
其他	30,640	26,214	22,974
合計	<u>\$ 101,863</u>	<u>\$ 76,088</u>	<u>\$ 97,302</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$43、\$46、\$86 及\$92。
- (3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$125。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)海外子公司除神采時尚事業股份有限公司及興采貿易(上海)有限公司採確定提撥制，每月將依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥，無進一步之義務外，其餘子公司未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求。

(3)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,598、\$4,123、\$5,508 及\$6,896。

(十二)股份基礎給付

1.本公司分別於民國 105 年 1 月及 8 月與員工協議發行限制員工權利新股，於給與日認列之未賺得酬勞為\$47,645(表列「其他權益」)，並在既得期間轉列酬勞成本，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為\$10,957 及\$5,946。其股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	105.01.28	789仟股	3年	說明(1)及(2)
限制員工權利新股計畫	105.08.12	711仟股	3年	說明(1)及(2)

(1)既得期間為獲配後任職屆滿 1 年，獲配 30%股份；獲配後任職屆滿 2 年，獲配 30%股份；獲配後任職屆滿 3 年，獲配 40%。

(2)員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

A.除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、轉讓、贈與、質押、請求公司買回，或作其他方式之處理。

B.股東會之出席、提案、發言或表決權，皆依信託保管契約執行之。

2.限制型員工權利股票變動情形如下：

	106年1月1日 至6月30日 股數(仟股)	105年1月1日 至6月30日 股數(仟股)
期初餘額	1,488	-
本期發行	-	789
本期註銷	(27)	-
期末餘額	1,461	789
已既得	233	-
未既得	1,228	789

3.本公司於民國 105 年 1 月及 8 月給與之股份基礎給付交易皆為無償配發，履約價格皆為 0 元，每單位公允價值分別為\$31.55 元及\$32 元。

(十三)股本

1. 民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$500,000，分為 50,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股)，實收資本額為\$315,334，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位：仟股)調節如下：

	106年	105年
1月1日	31,560	30,072
發行限制員工權利新股	-	789
註銷限制員工權利新股	(27)	-
6月30日	31,533	30,861

3. 本公司於民國 104 年 6 月 18 日經股東會決議發行限制員工權利新股，無償配發股數 1,500 仟股，每股面額 10 元，一年內分次發行，並於民國 104 年 9 月 18 日經金融監督管理委員會申報生效。於民國 105 年 1 月 28 日董事會決議第一次發行股數為 789 仟股，訂定民國 105 年 2 月 1 日為增資基準日，又於民國 105 年 8 月 12 日董事會決議第二次發行股數為 711 仟股，訂定民國 105 年 9 月 6 日為增資基準日。
4. 本公司於民國 105 年第三季收回未達既得條件之限制員工權利新股共 12 仟股，依民國 105 年 8 月 12 日董事會決議辦理註銷減資登記，並於民國 105 年 8 月 30 日完成變更登記。於民國 106 年第二季收回未達既得條件之限制員工權利新股共 27 仟股，依民國 106 年 5 月 9 日董事會決議辦理註銷減資登記，並於民國 106 年 5 月 25 日完成變更登記。
5. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	106年6月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	701,000	\$ 19,337

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份，表列庫藏股票之轉讓期限明細如下：

買回年度	股數	金額	最後轉讓期限
106	701,000	\$ 19,337	109年3月

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應先保留彌補累積虧損數額，由董事會決議提撥 1%至 10%為員工酬勞，以股票或現金為之，其發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額扣除保留彌補累積虧損數額，由董事會決議提撥董事、監察人酬勞不高於 3%。前項員工酬勞及董事、監察人酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。

本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。另依法令相關規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘併同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬定分配案，提請股東會決議分派之。

本公司目前處營運成長階段，為配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃並兼顧股東利益，盈餘之分派以現金股利為優先，股票股利之分派比例以不高於股東股利之百分之五十為原則。惟未來無法自外界取得足夠資本以支應重大資本支出時，將就股東股利中提撥百分之五十以上，發放股票股利。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 106 年 6 月 8 日及民國 105 年 6 月 13 日股東會決議之民國 105 年度及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 3,236		\$ 6,978	
特別盈餘公積(迴轉)	(1,853)		5,720	
現金股利	31,560	\$ 1.00	30,861	\$ 1.00
	<u>\$ 32,943</u>		<u>\$ 43,559</u>	

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十六) 其他權益項目

	備供 出售投資	外幣換算	員工 未賺得酬勞	總計
106年1月1日	(\$ 4,989)	\$ 1,122	(\$ 29,988)	(\$ 33,855)
評價調整	101	-	-	101
外幣換算差異數	-	(8,893)	-	(8,893)
限制員工權利新股變動數	-	-	11,821	11,821
106年6月30日	<u>(\$ 4,888)</u>	<u>(\$ 7,771)</u>	<u>(\$ 18,167)</u>	<u>(\$ 30,826)</u>

	備供 出售投資	外幣換算	員工 未賺得酬勞	總計
105年1月1日	(\$ 5,263)	(\$ 457)	\$ -	(\$ 5,720)
評價調整	123	-	-	123
外幣換算差異數	-	(1,008)	-	(1,008)
限制員工權利新股變動數	-	-	(18,947)	(18,947)
105年6月30日	<u>(\$ 5,140)</u>	<u>(\$ 1,465)</u>	<u>(\$ 18,947)</u>	<u>(\$ 25,552)</u>

(十七) 營業收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 403,131	\$ 437,851
其他營業收入	16,715	18,882
	<u>\$ 419,846</u>	<u>\$ 456,733</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 721,736	\$ 796,991
其他營業收入	26,872	30,611
	<u>\$ 748,608</u>	<u>\$ 827,602</u>

(十八) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
其他收入	\$ 3,961	\$ 10,577
租金收入	25	124
壞帳(費用)轉回利益	(791)	-
利息收入：		
銀行存款利息	95	132
其他利息收入	2	-
合計	<u>\$ 3,292</u>	<u>\$ 10,833</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
其他收入	\$ 9,600	\$ 11,592
租金收入	51	300
壞帳轉回利益	741	-
利息收入：		
銀行存款利息	116	144
其他利息收入	3	2
合計	<u>\$ 10,511</u>	<u>\$ 12,038</u>

(十九) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 30)	\$ 884
處分不動產、廠房及設備利益	311	-
其他損失	(286)	-
合計	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ 884</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 7,911)	(\$ 1,710)
處分不動產、廠房及設備損失	(38)	-
其他損失	-	(100)
合計	<u>(\$ 7,949)</u>	<u>(\$ 1,810)</u>

(二十) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 540</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 928</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 25,564	\$ 42,807	\$ 68,371	\$ 43,034	\$ 51,579	\$ 94,613
折舊費用	8,431	2,968	11,399	6,542	2,498	9,040
攤銷費用	65	923	988	52	356	408

功能別 性質別	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 51,407	\$ 93,534	\$ 144,941	\$ 65,597	\$ 95,293	\$ 160,890
折舊費用	16,884	5,921	22,805	13,237	5,057	18,294
攤銷費用	127	1,392	1,519	104	634	738

(二十二) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 58,558	\$ 81,001
勞健保費用	3,270	4,373
退休金費用	3,641	4,169
其他用人費用(註)	2,902	5,070
	<u>\$ 68,371</u>	<u>\$ 94,613</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 125,583	\$ 139,150
勞健保費用	8,428	8,447
退休金費用	5,594	6,988
其他用人費用(註)	5,336	6,305
	<u>\$ 144,941</u>	<u>\$ 160,890</u>

註：其他用人費用包含職工福利、伙食費及訓練費。

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$60、\$643、\$60 及 \$921；董監酬勞估列金額分別為\$0、(\$278)、\$0 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞以 1%及 3%估列，董監事酬勞皆以 0%估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
期末應付所得稅	\$ 2,197	\$ 11,782
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	(2,660)
以前年度所得稅高低估數	176	20
當期所得產生之所得稅	2,373	9,142
扣繳及暫繳稅額	62	25
當期所得稅總額	2,435	9,167
遞延所得稅：		
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	2,660
暫時性差異之原始產生及迴轉	606	(124)
所得稅費用	\$ 3,041	\$ 11,703
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
期末應付所得稅	\$ 3,642	\$ 15,604
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	(2,660)
以前年度所得稅高低估數	176	20
當期所得產生之所得稅	3,818	12,964
扣繳及暫繳稅額	67	151
當期所得稅總額	3,885	13,115
遞延所得稅：		
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	2,660
暫時性差異之原始產生及迴轉	(71)	(1,680)
所得稅費用	\$ 3,814	\$ 14,095

(2) 民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無其他綜合損益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
87年度以後	\$ 65,351	\$ 96,409	\$ 95,727

4. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$40,897、\$32,326 及 \$34,030，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 26.70%，民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 30.96%。

(二十四) 每股盈餘

106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,725	29,604	\$ 0.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	9,725	29,604	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	40	
限制員工權利新股	-	599	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,725	30,243	\$ 0.32
105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 24,689	30,072	\$ 0.82
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	24,689	30,072	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	27	
限制員工權利新股	-	102	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 24,689	30,201	\$ 0.81

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 1,885	29,874	\$ 0.06
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	1,885	29,874	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	40	
限制員工權利新股	-	599	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,885	30,513	\$ 0.06
105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 31,032	30,072	\$ 1.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	31,032	30,072	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	86	
限制員工權利新股	-	180	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 31,032	30,338	\$ 1.02

註：限制員工權利新股，於計算每股盈餘時，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於員工既得該股票時，始將該股數計入普通股加權平均流通在外股數。

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公設備、廠房及運輸設備等。民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$1,438、\$1,391、\$2,890 及\$2,967 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 4,654	\$ 4,302	\$ 4,358
超過1年但不超過5年	11,972	11,632	11,116
超過5年	14,561	16,913	17,456
	<u>\$ 31,187</u>	<u>\$ 32,847</u>	<u>\$ 32,930</u>

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 14,037	\$ 18,685
加：期初應付設備款	6,156	4,543
減：期末應付設備款	(2,666)	(5,929)
本期支付現金	<u>\$ 17,527</u>	<u>\$ 17,299</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
已宣告未發放之現金股利	<u>\$ 31,560</u>	<u>\$ 30,861</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
聚紡股份有限公司	本公司之董事長與該公司董事為同一人
双邦實業股份有限公司	本公司董事長之二等親為該公司副董事長

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 44	\$ -
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 6,157	\$ -

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨及加工

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 6,623	\$ 5,237
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 13,778	\$ 7,884

上述與關係人之進貨及加工交易價格與一般供應商無重大差異。

應付款項付款條件為月結 48~60 天，與一般供應商之預付 LC 及月結 38~90 天相較，無重大差異。

3. 應收關係人款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款：			
其他關係人	\$ 246	\$ -	\$ -

4. 應付關係人款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付帳款：			
其他關係人	\$ 4,231	\$ 9,773	\$ 3,011

5. 關係人提供背書保證情形

截至民國 106 年及 105 年 6 月 30 日止，本公司銀行之長、短期借款係由董事長陳國欽及副總經理賴美惠提供背書保證。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,636	\$ 4,474
退職後福利	83	83
股份基礎給付	896	1,456
合計	<u>\$ 4,615</u>	<u>\$ 6,013</u>

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,270	\$ 8,703
退職後福利	166	171
股份基礎給付	2,027	2,400
合計	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 11,274</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
土地、房屋及建築	<u>\$ 279,259</u>	<u>\$ 276,525</u>	<u>\$ 261,757</u>	長期借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司為進口原物料及機器設備等，已開立未使用之銀行保證信用狀金額為\$2,285。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 38,026</u>	<u>\$ 34,821</u>	<u>\$ 103,880</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六(二十五)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 106 年之策略維持與民國 105 年相同。於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 45%、42%及 39%。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣及越南盾），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,597	30.39	\$ 291,633
美金：越盾	271	22,676	8,235
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越盾	4,014	22,676	122,106
美金：新台幣	597	30.42	18,161
105年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,363	32.20	\$ 108,285
美金：越盾	492	22,727	15,867
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越盾	\$ 4,005	22,727	\$ 129,161
美金：新台幣	250	32.25	8,063

105年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)			帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,134	32.23	\$ 262,159
美金：越盾	426	22,272	13,730

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越盾	\$ 3,512	22,272	\$ 113,192
美金：新台幣	518	32.23	16,695

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國106年及105年4月1日至6月30日暨106年及105年1月1日至6月30日認列之全部兌換益(損)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$(30)、\$884、\$(7,911)及\$(1,710)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,916	\$	-
美金：越盾	1%	82		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：越盾	1%	\$ 1,221	\$	-
美金：新台幣	1%	182		-

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,622	\$ -
美金：越盾	1%	137	-

金融負債

貨幣性項目

美金：越盾	1%	\$ 1,132	\$ -
美金：新台幣	1%	167	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加 \$108 及 \$106。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於出售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質，請詳附註六(三)。
- D. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析，請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團持有之貨幣市場部位預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 185,420	\$ -
應付票據	49,584	-
應付帳款(包含關係人)	124,831	-
其他應付款	101,863	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	17,157	155,982

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 100,000	\$ -
應付票據	89,939	-
應付帳款(包含關係人)	126,095	-
其他應付款	76,088	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	16,175	164,258

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 81,137	\$ -
應付票據	51,932	-
應付帳款(包含關係人)	108,906	-
其他應付款	97,302	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	16,591	92,748

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值

1. 本公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二) 1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 9,977	\$ -	\$ 840	\$ 10,817
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 9,876	\$ -	\$ 840	\$ 10,716
105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 9,725	\$ -	\$ 840	\$ 10,565

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。並且，訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報致管理當局，由管理當局負責評價過程之管理及覆核。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 840	淨資產價值法	淨資產價值	-	淨資產價值越高，公允價值越高

	105年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 840	淨資產價值法	淨資產價值	-	淨資產價值越高，公允價值越高

	105年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 840	淨資產價值法	淨資產價值	-	淨資產價值越高，公允價值越高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若淨資產增加或減少 1%，則對民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

- 6.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 7.與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 8.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- 9.從事衍生性金融商品交易：無此情形。
- 10.母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重大交易。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

- 1.基本資料：請詳附表五。
- 2.轉投資大陸地區限額：請詳附表五。
- 3.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無重大交易。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所採用之報導資訊辨認應報導部門。本公司營運決策者以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
	單一營運部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入			
企業外部客戶收入	\$ 748,608	\$ -	\$ 748,608
企業內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 748,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 748,608</u>
應報導部門利益			
部門利益	<u>\$ 5,226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,226</u>
應報導部門資產			
部門資產	<u>\$ 1,455,126</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,455,126</u>

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
	單一營運部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入			
企業外部客戶收入	\$ 827,602	\$ -	\$ 827,602
企業內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 827,602</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 827,602</u>
應報導部門利益			
部門利益	<u>\$ 35,818</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,818</u>
應報導部門資產			
部門資產	<u>\$ 1,266,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,266,844</u>

註：因負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故該項目得不揭露。

(三) 部門損益之調節資訊

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日度部門損益與繼續營運部門稅前損益調節如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
應報導部門(損)益	\$ 5,226	\$ 35,818
處分不動產、廠房及設備損失	(38)	-
其他收入	9,600	11,592
淨外幣兌換損失	(7,911)	(1,710)
壞帳轉回利益	741	-
財務成本	2,161	(928)
其他	(4,152)	346
繼續營運部門稅前(損)益	<u>\$ 5,627</u>	<u>\$ 45,118</u>

興采實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額(註4)	實際動支 金額(註4)	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註2、3)	資金貸與 總限額 (註2、3)	備註
1	YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO., LTD.	其他應收 款	是	125,380	121,680	121,680	2%-2.826%	短期融 通資金	-	營運週轉金	-	-	-	267,952	267,952	-

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司直接間接持股超過百分之五十之被投資公司，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

註3：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與時，其總額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別對象限額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

註4：本公司之子公司YIELD CROWN LTD.期末資金貸與額度為美金4,000仟元，實際動支金額為美金4,000仟元，以106年6月30日台銀美金即期中價匯率\$30.42換算。

興采實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國106年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額(註3)	實際動支 金額(註3)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額(註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	興采實業(股)公司	神采時尚事業股份有 限公司	直接持有 普通股股 權超過百 分之五十 之子公司	\$ 200,964	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	\$ -	7.46%	\$ 267,952	Y	N	N	-
0	興采實業(股)公司	YIELD CROWN LTD.	直接持有 普通股股 權超過百 分之五十 之子公司	200,964	94,035	91,260	30,420	-	13.62%	267,952	Y	N	N	-

註1：對單一企業背書保證之金額，其與本公司為母子公司關係而從事背書保證者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之三十。

註2：本公司累積背書保證總額，以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十為限。

註3：本公司對子公司YIELD CROWN LTD. 期末背書保證額度為美金3,000仟元，實際動支金額為美金1,000仟元，以106年6月30日台銀美金即期中價匯率\$30.42換算。

興采實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國106年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值(註)	
興采實業(股)公司	股票-鍊諾紡能源股份有限公司	本公司為該公司法人董事	備供出售金融資產	75,600	\$ 840	1.37%	\$ 840	-
興采實業(股)公司	股票-聚紡股份有限公司	該公司董事與本公司之董事長為同一人	備供出售金融資產	350,000	8,120	1.02%	8,120	-
興采實業(股)公司	股票-双邦實業股份有限公司	該公司副董事長為本公司董事長之二等親	備供出售金融資產	76,909	1,857	0.10%	1,857	-

註：上市櫃公司股票以期末收盤價表示；非上市櫃公司因無公開市價，故以該公司淨值或持有成本表示。

興采實業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國106年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	備註
興采實業股份有限公司	神采時尚事業股份有限公司	台灣	貿易事務	\$ 14,000	\$ 14,000	1,400,000	100.000	\$ 12,749	\$ 2,187	\$ 2,343	
興采實業股份有限公司	YIELD CROWN LTD.	模里西斯	海外投資控股	156,076	156,076	5,007,000	100.000	19,445	(7,625)	(7,636)	
興采實業股份有限公司	ADVANCE WISDOM LTD.	塞席爾	海外投資控股	31,973	31,973	-	50.000	29,787	(36)	(18)	
興采實業股份有限公司	ALPHA BRAVE INC.	塞席爾	海外投資控股	31,331	31,331	-	50.000	29,189	(36)	(18)	
興采實業股份有限公司	CHAMPION LEGEND CORP.	塞席爾	海外投資控股	31,033	31,033	-	50.000	28,911	(36)	(18)	
興采實業股份有限公司	TIME GLORY CORP.	塞席爾	海外投資控股	37,136	37,136	-	50.000	34,600	(36)	(18)	
興采實業股份有限公司	SOUTH TO SUCCESS LTD.	香港	海外投資控股	349	349	11,000	100.000	286	(47)	(47)	註2
YIELD CROWN LTD.	DIAMOND FORTUNE CORP.	塞席爾	海外投資控股	9,961	9,961	333,985	100.000	9,108	205	-	註1
YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO.,LTD.	越南	紡織品加工	44,705	44,705	-	100.000	(84,646)	(9,074)	-	註1
SOUTH TO SUCCESS LTD.	SINGWIN GARMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	柬埔寨	紡織品加工	21	21	-	100.000	20	-	-	註1、2
SOUTH TO SUCCESS LTD.	FOUNDTX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD.	柬埔寨	資產管理	790	790	490	49.000	745	-	-	註1、2

註1：本期損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

註2：截至民國106年8月11日止尚未完成注資登記。

興采實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國106年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
					匯出	收回								
興采貿易(上海)有限公司	貿易事務	\$ 9,513	2	\$ 9,513	\$ -	\$ -	\$ 9,513	\$ 206	100.00	\$ 206	\$ 8,829	\$ -		註2

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(係由DIAMOND FORTUNE CORP. 100%持有該公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資收益係依該公司同期經會計師核閱之財務報告認列。

註3：本表相關數字應以新台幣列示，另實收資本額係按原始投入之匯率換算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額
興采實業股份有限公司	\$ 9,513	\$ 9,513	\$ 475,885

註：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之限額。